



宋基昊（ソン キホ）著
金哲洙・姜暻求 訳

『恐怖の契約 米韓FTA —TPPで日本もこうなる—』

TPP交渉参加の是非をめぐり激しく揺れる日本。そのお隣韓国では、2012年3月に発効した米韓FTAによって、TPPの未来を先取りする事態が進行しつつある。今まで日本人にとって、米韓FTAに関する情報は十分であるとはいえたかったが、この度、その状況を打破する本が日本語の翻訳で出版された。

本書の著者は、韓国の銀行を退職後司法界に転身し、農業法、食品法、国際通商法分野の専門家として活躍する弁護士である。韓国の経済・社会は、1997年のアジア通貨危機後市場原理主義的な改革によって大きく変貌し、大企業への富の集中と格差拡大、若者の就業難などが深刻になっている。著者は、この変化・変質を法制化するものが米韓FTAであるとする。そこではアメリカの投資者が万能になる。

目次をみると、「敗退する国家」「禁じられた憲法」「国は何ができるか」などの言葉が目を引く。本書の全体を通じて著者が強調していることは、米韓FTAは国内法を排除し、その上に立つ協定だということである。それは、憲法すら例外ではなく、また、未来における国の政策をも制約する。

具体的には、主に投資分野を中心に、詳細な検討が行われる。ISDS（国家と投資家の紛争解決手続）に関わる極めて広い範囲

の問題の他、国民健康保険と医療機関、郵便や協同組合が提供する保険、土地問題への影響などがとりあげられる。さらに、従来あまり意識されなかった金融の分野でも、外為取引や送金に対する国家の規制権に制約がかかったことが明らかにされる。

本書の大きな価値は、これらの問題が、米韓FTAの条文を参照しながら検討されていることである。著者も指摘するように、米韓FTAの条文は極めて難解であり、本書は米韓FTAの内容を正確に理解するうえで、大変有益である。本書のもう一つ優れている点は、ISDS問題を中心に、極めて豊富な事例が織り込まれていることである。このため本書は、小さな外観からは想像できない充実した内容を備えている。

著者は日本語版の読者に向けて、韓国を他山の石としてみてほしいと、メッセージを送っている。確かに本書は、TPP問題に直面する日本人にとって示唆に富んでおり、日本人への素晴らしい贈り物である。しかしながら同時に著者が指摘するように、「FTA、TPPは、韓国と日本の共通の課題」なのである。韓国に「このような条約を子どもたちに残してはいけない」（あとがき）と思う人々がたくさんおり、増えていくばかり、米韓FTAは過去の問題ではない。TPP問題も含めて、われわれ日韓両国の国民が共同で考え、答えを見いだしていくべき課題なのである。本書は、そのようなメッセージとしてこそ受け止めたいものだと思う。

—農山漁村文化協会 2012年8月

定価840円（税込） 103頁—

（理事研究員 石田信隆・いしだ のぶたか）